

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：佐賀県

農業委員会名：白石町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・移植年月日 R 2年 7月 20日

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	37	37
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	—

2 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,490
農業経営体数	1,448

※直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業就業者数	2,048
女性	846
40代以下	266

※直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	573
基本構想水準到達者	339
認定新規就農者	29
農業参入法人	—
集落営農経営	12
特定農業団体	—
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,640	213	213			5,860

※直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,850 ha	5,517 ha	94.3%
課 題	・認定農業等担い手への利用集積を図る。 ・農用地利用集積円滑化団体・農地中間管理機構との連携を図りながら、農地集積の新規掘り起こし活動 等の利用調整を行う。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる農地の集積をいう

※3 「集積集積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	5 年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	27 ha	農地面積(C)	5,850 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	5,544 ha	(目標)今年度末の集積率 (E) = (D)/(C)	94.7 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現 状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		0 ha	0 ha
課 題	農業経営の高齢化、農業後継者の減少、農産物の価格低迷等厳しい農業情勢下にあり、今後遊休農地の増加が懸念されるが、所有者との意向調査を踏まえ、認定農家、集落営農組織等地域担い手への利用集積を図っていく必要がある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地面積	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための 工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

① 現状及び課題

現 状	R1年度新規参入者	R2年度新規参入者	R3年度新規参入者
	3 経営体 2.2 ha	1 経営体 0.7 ha	4 経営体 1.7 ha

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

② 目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	230 ha	224 ha	191 ha	215 ha
新規参入者への貸付け等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積				21 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき広告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	37 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

(2) 活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月 ~ 6月	農地の集積	農地中間管理機構等との連携強化を図りながら、新規掘り起こし活動等の調整を図る
10月 ~ 11月		
7月 ~ 8月	遊休農地の解消	町全域を調査区域とし、担当する農業委員をエリア分けを行い、有効農地を中心に、道路からの目視による巡回調査を行う
2月 ~ 3月		

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(2) 活動強化月間の設定目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	3経営体	開催場所	未定
相談会の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、トレーニングファーム入校者を対象に支援施策の周知を行う ・就農希望者には、個別に相談を行う 		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入

(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)